

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社
コード番号 3077 URL <http://www.horiifood.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 飯田 益弘
(氏名) 根本 輝昌
配当支払開始予定日

TEL 029-233-5825
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,640	2.4	606	6.1	617	8.4	327	24.1
21年3月期	6,483	11.3	572	38.6	569	44.2	264	99.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	115.65	—	12.7	16.4	9.1
21年3月期	93.17	—	11.4	16.8	8.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,931	2,738	69.7	965.97
21年3月期	3,609	2,435	67.5	859.01

(参考) 自己資本 22年3月期 2,738百万円 21年3月期 2,435百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	730	670	80	320
21年3月期	891	643	52	341

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	28	10.7	1.2
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	28	8.6	1.1
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		14.1	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,315	3.0	214	4.9	211	5.5	13	111.2	4.59
通期	7,030	5.9	629	3.7	625	1.3	201	38.7	70.90

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 2,835,000株	21年3月期 2,835,000株
期末自己株式数	22年3月期 一株	21年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想などの将来に関する記述については、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき、合理的であると判断する一定の前提に基づいた見通しとなっております。したがって、様々な要因により実際の業績等は、上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、世界経済全体が非常に穏やかながら回復傾向を示しつつあるなか、中国を中心としたアジア諸国の需要により輸出は回復傾向を示しており、国内消費においてもエコポイント等の政策的な下支えもあり、景気は持ち直しつつあるものと思われます。しかしながら、大幅なデフレギャップの解消には至らず、失業率も高止まりの状況が継続するなか依然として厳しい情勢のなか推移してまいりました。

当社の属する飲食業界では、個人消費の動向を反映して一般的に安価と認識されている業態を除き全般的には減収傾向を強める状況にあります。

そのような状況のもと、当社におきましては経営基盤の強化の一環として、新規出店を抑制し既存店舗の業績安定強化を推進してまいりましたが、業界全般的な厳しい経済情勢を覆すには至らず既存店舗の売上高は減少傾向にあり、新設店舗による増収効果が限定的なものとなりました。

なお、当事業年度における新規出店及び閉鎖は以下のとおりであります。

○新設店舗

「忍家」業態 8 店舗及び「もんどころ」業態 1 店舗 合計 9 店舗

○閉鎖店舗

「忍家」業態 1 店舗及び「村さ来」業態 1 店舗 合計 2 店舗

当事業年度末時点における店舗数は97店舗と前事業年度末に比べ7店舗増加しております。

以上の結果、売上高は6,640,939千円と前事業年度に比べ157,112千円(2.4%)の増加に留まりましたが、増収による利益増加は限定的なものに留まるとの認識のもと経費支出面の統制を強化し不要不急と判断された費用の徹底的な削減を行い営業利益は606,807千円と前事業年度に比べ34,625千円(6.1%)の増加となりました。経常利益につきましては、資金運用の効率向上を目的として取得しておりました投資有価証券の売却益3,149千円及び制度廃止に伴うユニフォーム補償金取崩額7,030千円の発生等により617,103千円と前事業年度に比べ47,558千円(8.4%)の増加となりました。当期純利益につきましては、閉鎖店舗等にかかる減損損失7,557千円を含む特別損失合計8,262千円を計上しておりますが、前事業年度においては閉鎖店舗にかかる減損損失を含む合計71,935千円と多額の特別損失を計上しておりましたので327,873千円と前事業年度に比べ63,737千円(24.1%)の増益を確保いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

首都圏・北関東事業部

当事業部門におきましては、首都圏地域ドミナント化推進のため東京都・埼玉県・千葉県を中心に出店を進めつつ、その他の地域については既存店舗の業績安定を推進する方針を採ってまいりました。この方針に基づき、当事業年度においては「忍家」業態を東京都に2店舗及び埼玉県に1店舗並びに千葉県に3店舗の合計5店舗を出店いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は3,270,230千円と前事業年度に比べ226,710千円(7.4%)の増収となりました。利益面につきましては、新規出店初年度における出店費用が個々の店舗において発生しておりますが、事業部全体としては経費削減の強化を推進してまいりましたので営業利益504,360千円と前事業年度に比べ39,953千円(8.6%)の増益となりました。

北関東・東北事業部

当事業部は、新業態の開発及び既存オリジナル業態店舗の再開発、並びに既存店舗業績安定を推進する方針を採ってまいりました。この方針に基づき新規出店は「忍家」業態2店舗の宮城県への出店及び当事業年度の新業態として開発しました「もんどころ」業態1店舗の茨城県への出店とどめ、費用支出の統制強化を主眼とした事業部運営を進めてまいりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は既存店舗における減収傾向が強く事業部全体で3,362,649千円と前事業年度に比べ70,098千円(2.0%)の減収となりました。利益面につきましては、新規出店による増益に頼らず経費削減による増益を探る方針により営業利益は532,784千円と前事業年度に比べ2,889千円(0.6%)と微増ながら増益を確保しております。

・次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は穏やかな回復を続けるものと思われます。反面、国内経済においては依然として存在する大幅なデフレギャップの解消に相応の時間を要するものと思われ、企業業績の好転に伴う雇用情勢の回復は時間を要する状況にあり、経済全般が力強い回復基調に乗れるかには疑問が残る状況にあります。

そのような状況のなかで、当社は今後の安定的な成長の基礎を構築するため、当事業年度に引き続き既存店舗の業績安定強化を主軸として新規出店は抑制する方針であります。その一環として当社初期のオリジナル業態(くいどころBAR・かいらく等)の店舗運営の見直し、並びに老朽化した既存店舗の設備造作の改装を行い、既存店舗の業績改善を推進する方針であります。

また、新たな教育チームを編成し、定期的な店舗巡回とOJTによる「人材力の強化」と「商品力の強化」を軸とした「さすがのサービス」を実現し安易な価格競争に陥ることなく品質による競争力が確保できるお店づくりに注力する方針であります。

これらを踏まえて翌事業年度の業績予想につきましては、売上高は7,030,901千円(前事業年度比5.9%増)、営業利益は629,524千円(前事業年度比3.7%増)、経常利益625,158千円(前事業年度比1.3%増)、当期純利益については特別損失として資産除去債務の過年度調整額236,490千円の計上を予定しておりますので201,001千円(前事業年度比38.7%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

1) 流動資産

流動資産は、1,222,234千円と前事業年度に比べ106,400千円(9.5%)増加しました。

これは主に、定期預金の増加に伴う現金及び預金の増加78,247千円、クレジット利用の増加に売掛金の増加12,794千円及び店舗増加に伴う前払家賃の増加による前払費用の増加10,527千円等によるものであります。

2) 固定資産

固定資産は、2,709,009千円と前事業年度末に比べ215,496千円(8.6%)増加しました。

これは主に店舗増加に伴う有形固定資産の増加70,732千円及び敷金及び保証金の増加70,968千円、資金運用効率の向上を目的とした投資有価証券の増加48,636千円及び積立の進捗に伴う長期預金の増加30,000千円によるものであります。

3) 流動負債

流動負債は、963,713千円と前事業年度末に比べ3,932千円(0.4%)減少しました。

これは主に、新規出店に伴うリース債務が15,198千円増加及び課税所得の増加に伴う未払法人税等が28,001千円増加したのに対し、元金返済の進捗に伴う一年内返済予定の長期借入金の減少が14,006千円及びユニフォーム補償金制度の廃止に伴う預り金の減少11,878千円、並びに確定税額の増加以上の中間納付による未払消費税等の減少12,849千円、閉鎖店舗認識の有無による店舗閉鎖損失引当金の減少6,125千円等によるものであります。

4) 固定負債

固定負債は、228,998千円と前事業年度末に比べ22,579千円(10.9%)増加しました。

これは主に、新規出店に伴うリース債務が38,602千円増加したのに対し、返済の進捗に伴い長期借入金が15,131千円減少したことによるものであります。

5) 純資産の部

純資産の部は、2,738,532千円と前事業年度末に比べ303,250千円(12.5%)増加しました。

これは主に、当期純利益の327,873千円発生と、剰余金の配当28,350千円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、320,890千円と前事業年度末に比べ20,208千円(5.9%)減少しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は730,553千円(前事業年度比18.1%減)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益610,523千円及び減価償却費406,150千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額250,283千円及び売上債権の増減額 12,794千円、並びに預り金の増減額 11,878千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は670,412千円(前事業年度比4.2%増)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出801,500千円、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出430,037千円、投資有価証券の取得による支出100,338千円、敷金及び保証金の差入による支出83,336千円、定期預金の払戻による収入671,500千円、投資有価証券の売却による収入60,309千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は80,349千円(前事業年度比52.5%減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出329,137千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出22,897千円、並びに配当金の支払による支出28,314千円、長期借入れによる収入300,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	53.9	61.1	69.7	67.5	69.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	47.8	29.8	48.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	104.6	82.1	94.0	52.1	66.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.5	50.8	43.4	95.0	71.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 当社のJASDAQ市場への上場が平成19年4月19日であるため、平成19年3月期までの時価ベースでの自己資本比率は、記載を省略しております。

(注2) 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注5) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開へ有効に投資していく所存であります。

平成22年3月期におきましては、1株当たりの期末配当10円を予定しております。なお、本件につきましては、平成22年6月25日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり期末配当10円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は当事業年度末(平成22年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

外食産業の動向及び競争の激化について

当社の属する外食市場は成熟した市場となっており、激しい競争状態にあります。加えて、個人消費支出における選別強化が進むなか外食利用は相対的に縮小傾向にあり、価格競争の激化も相まって厳しい経営環境を強いられております。

このような環境の中、当社は隠れ家的和風ダイニングをコンセプトとした「忍家」業態を開発し、「上質の癒しとくつろぎ」を追求した個室空間を前面に押し出した店舗づくりや食材の選定などにより、競争他社との差別化を図っております。また、当社は、積極的な出店政策をとることにより業容の拡大を図る一方、既存店については、店舗オペレーションや人員配置の見直しによる人的効率の改善等の経費削減策を実施し、既存店の収益性を維持する方針であります。

しかしながら、今後、外食市場の縮小、競争の激化、または消費者ニーズ・嗜好の変化等により、当社が顧客ニーズに合致した商品・サービス等を適時適切に提供できず、当社の運営する各業態の集客力が低下した場合、とりわけ、当社の主力業態である「忍家」の店舗の集客力が低下した場合には、売上高が減少すること等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

店舗展開について

1) 店舗展開の基本方針について

当社はオリジナル業態「忍家」を中心とした新規出店を行なう一方、既存店につきましては不採算店の撤退等による効率化を図ってまいりました。今後の店舗展開は、従来は地方都市への出店を中心に店舗展開を進めてまいりましたが、今後は東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県等の首都圏地域を中心に店舗数の拡大を図っていく方針であります。その場合において、当社の出店基準・条件に合致する物件が適時適切に確保できないこと等により計画通りに出店できない場合、あるいは競争等により出店後の販売状況が芳しくない場合等には、当社の事業展開および業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は現在、北関東エリアを中心に出店を行っており、平成22年3月期の売上高の同エリアにおけるシェアは56.1%と高い水準にあります。したがって、天候、流行、又は自然災害等、何らかの理由により北関東エリア内の経済状況が悪化した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時においては、固定資産除却損、並びに賃貸借契約及びリース契約の解約に伴う損失等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金・保証金・建設協力金について

当社は、賃借物件により出店を行なうことを基本方針としております。平成22年3月末現在における97店舗に加え、本社建物等を賃借しております。これらの賃借物件においては、賃貸人に対し、敷金・保証金・建設協力金を差し入れる場合があります。平成22年3月末時点の敷金及び保証金の金額は487,099千円となっております。なお、当社は、建設協力金を長期貸付金勘定で処理しており、平成22年3月末時点の長期貸付金120,478千円は全て建設協力金であります。

また、当社はフランチャイザーとフランチャイズ契約を締結し、保証金の差入れを行っております。したがって、当社店舗の賃借先あるいはフランチャイザーの経営状況等によっては、これら敷金・保証金・建設協力金の回収や店舗営業の継続に支障等が生じる可能性があります。

また、当社店舗の不採算等により、当社が賃貸借契約終了前に契約の解除を行った場合には、当該契約に基づき敷金保証金の一部又は全部が返還されないことがあるほか、将来において当該賃借先が保有するその他の物件について賃借することが困難となる可能性があります。

3) 主要業態への依存及び新業態の開発について

現在、当社の収益の大半はオリジナル部門の「忍家」およびフランチャイズ部門の「益益」の各業態によるものでありますが、今後は当面、「忍家」業態の出店に注力しつつ、その他のオリジナル業態のブラッシュアップ及び業態変更に努めていく方針であります。

したがって、引続き「忍家」および「益益」の二つの業態に依存した事業構造となるものと想定しており、消費者の嗜好の変化等により「忍家」または「益益」の収益性が低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、必ずしも「忍家」の展開が当社の想定どおりに推移しない場合、又は、「忍家」業態の需要の低下などがあった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は新業態開発に対して、每期1業態の開発を行うことを基本方針としておりますが、当該新業態の展開が当社の想定どおりに推移しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 人材の育成及び確保について

当社の事業の柱である店舗運営においては、高品質の商品とサービスを顧客に提供するための優秀な人材を必要としており、特に店舗責任者については、時間を掛けて教育・育成することが必要であると考えております。そのため当社では、独自のカリキュラムに沿って研修を行なうことにより、商品知識や接客技術の習得をはじめとする人材の育成に継続的に取り組んでいるほか、従業員の技能・経験を考慮し、一定の基準に達していると考えられるパート・アルバイト従業員を積極的に正社員として登用する等の中途採用を実施しております。

しかしながら、これら店舗責任者等の人材育成が順調に進まなかった場合、もしくは必要な人材を適時適切に確保できなかった場合等には、当社の事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ契約について

当社は、平成22年3月期の当社売上高の17.7%を占めるフランチャイズ事業において、フランチャイザーと締結した契約に基づき、「益益」（平成22年3月期売上高全体の14.3%）、「村さ来」（平成22年3月期売上高全体の0.7%）「大阪王将」（平成22年3月期売上高全体の1.6%）および「はなまるうどん」（平成22年3月期売上高全体の1.0%）の店舗をフランチャイジーとして展開しております。当該契約においては、類似の事業を展開してはならないこと、ノウハウの漏洩禁止やチェーン組織の名声を傷つけないこと等の加盟店の義務が定められており、当社がこれらに違反した場合には、当該契約を解除されるだけでなく、損害賠償等を請求される可能性があります。また、これらのフランチャイズ事業においてはフランチャイザーの経営状況や経営方針等の影響を強く受けるため、フランチャイザーの経営動向によっては客数の増減等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザ等のような疾病や食品衛生管理上の問題等、食品の安全性に関する問題が生じた場合は、食品に対する消費者の不安が高まる一因となるため、一時的な来店客数の減少により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社ケイアンドケイに対する当社仕入れの依存等について

1) 当社仕入における同社への依存度について

当社は、店舗で使用するドリンク、調味料及び食材等の多くを、株式会社ケイアンドケイから仕入れております。平成22年3月期の総仕入高に占める同社からの仕入割合は79.7%と高い水準にあり、特に、酒類をはじめとしたドリンクの大半は同社からの仕入によるものであります。

当社は、株式会社ケイアンドケイとの間において仕入取引に関する基本契約を締結しており、平成2年5月の取引開始から現在に至るまで良好な取引関係にあります。株式会社ケイアンドケイの総売上高のほぼ100%が当社向けとなっており、当社と同社は相互に密接な関係にあります。今後、同社との売買条件が変更になった場合、同社との契約更新が円滑に進まなかった場合、又は同社の酒販免許が取り消される等、何らかの理由で同社からの仕入につき支障が生じた場合には、当社の店舗運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 当社代表取締役会長と同社との取引について

株式会社ケイアンドケイとの仕入取引は、当社が「村さ来 駅南店」（現「益益 駅南店」）の出店に際し酒類等の仕入を開始したことが発端となっております。平成13年7月に同社が法人に改組する際には、当社代表取締役会長の堀井克美が50%を出資するとともに、同社取締役に就任した経緯があります。堀井克美による株式会社ケイアンドケイへの出資および役員就任関係は、いずれも平成17年3月に解消となっております。

法的規制について

1) 食品衛生法について

当社は飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止、並びに公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県

知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、同法第54条・第55条・第56条の規定により、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等処分を命じられることがあります。

当社では平成14年5月に「村さ来 雀宮店」(現「益益 雀宮店」)において食中毒事件発生があり、2日間の営業停止処分を受けましたが、再発防止に努めた結果、これ以降は同種の事件は発生しておりません。

当社は引続き食中毒等の事故防止に努めていきますが、万一、何らかの当社固有の衛生管理上の問題が発生した場合、又は、他の外食事業者による衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害が発生した場合等には、当社の事業展開・業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律について

当社は食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(以下「食品リサイクル法」)による規制を受けております。この食品リサイクル法により、食品関連事業者は、食品廃棄物の発生抑制、減量化、又は食品循環資源の再利用に取り組まなければならないと義務付けられております。このため、食品リサイクル法の規制が強化された場合等には、当社設備の増強等の新たな経済的負担・費用が発生・増加する可能性があります、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

3) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及びヶ月の労働日数が、通常の業務に従事する者の概ね4分の3以上である場合には加入が義務付けられております。当社において該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は全て加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の事業展開・業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 飲酒運転の社会的問題化と取り締まりの強化について

飲酒運転に対する問題が社会的にクローズアップされております。飲食店へのイメージ悪化により客足が遠のくことが考えられ、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、このような状況下、当社は飲酒運転予防のために以下の対策を講じております。

- ・ 運転される方へのアルコール提供をお断りしていることのポスターの掲示やメニュー表示
- ・ 飲酒されたお客様に対し運転代行業者やタクシーの利用を促すためのポスターの掲示やメニュー表示
- ・ 口頭での告知の実施

スタッフによる口頭でのお客様への周知等を徹底しており、来店客の飲酒運転を防止するための施策を行っております。これらの当社施策の実施等により、来店客数の減少等による減収を招くことが考えられます。さらに当社の努力にもかかわらず、当社の店舗が飲酒運転者に酒類を提供した飲食店として飲酒運転の教唆・幫助により摘発を受ける可能性があります。その場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

商標権について

当社は、自社開発業態のブランドを当社の事業にとって重要なものと位置付けており、識別性がない等の理由により、その性質上商標の登録が困難なものを除き、全て商標の登録を行う方針としております。「隠れ庵忍家」「宵隠忍庵」「海鮮忍ぶ家がいらく」「壺豆」「豆十」「月豆」「楽

ダイニング 月の詩」「忍家」「しゃぶしゃぶ三昧 巴」「常陸乃國 もんどころ」につきましては、登録済みであります。

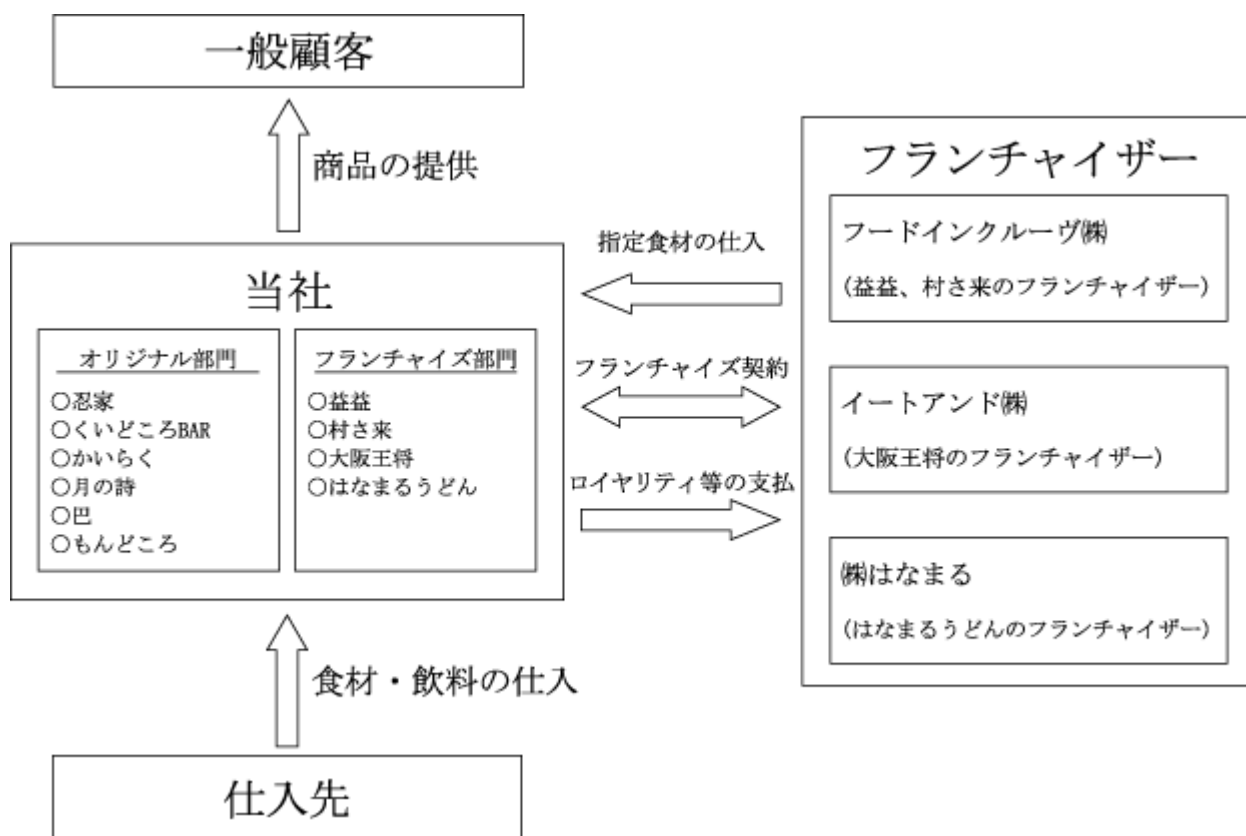
しかしながら、何らかの理由により当社が使用している商標が第三者の登録済の商標権を侵害していることが判明した場合には、店舗名の変更等に伴い費用が発生する可能性があるほか、当該第三者から、当社の商標の使用差止、使用料および損害賠償等の支払請求をなされる可能性もあり、かかる場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、北関東エリア及び首都圏エリアを中心にその隣接県をふくめ、自社開発業態であるオリジナル部門及びフランチャイズ部門での外食産業を展開しております。設立当初から株式会社村さ来本社(現フード インクルーヴ株式会社)のフランチャイジーとして多店舗展開をはかり、地方における多店舗展開の手法と基盤の確立をはかってまいりました。第23期より自社開発業態である「隠れ菴 忍家」(以下「忍家」と表記します)での展開に注力しており、「上質の癒しとくつろぎ」を追求した個室空間を前面に押し出した店舗づくりや食材の選定などにより、競合他社との差別化を図っております。

また、第26期に「月の詩」、第27期に「しゃぶしゃぶ三昧 巴」、当第28期において「常陸乃國 もんどころ」を開発しており、「忍家」「益益」に続く第3の柱となる新業態の開発にも注力しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営方針として以下の3項目を掲げております。

お客様第一

売上や利益は、お客様に価値のある商品や感動的なサービスを提供することにより、お客様の満足を高め、お客様の成長と発展に貢献できた結果として自然に得られるものと考えます。

社会的貢献

小成に安んずるのではなく常に高きを目指して一流へチャレンジし続け、積極的に出店をし、事業の拡大をする事により、納税の義務と雇用の拡大を図り社会貢献します。

社員の幸福

社員ひとりひとりの適正能力に合致する仕事を与え、能力や働きぶりの成果を公平に評価し、完全実力主義を守りながら自己表現のフィールド作りに力をいれ、社員が自分の会社に誇りの持てる企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的に企業価値を拡大し、株主の皆様への安定的な還元を果たすため、売上高営業利益率10.0%以上を目標としております。既存店においては業態の再編成による活性化をはかりつつ、「忍家」業態を主力に第二・第三の業態を開発し、複数業態での新規出店による規模の拡大と効率的な経営により継続的な増収増益を果たしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、地域における複数店舗展開、すなわちドミナント戦略をとっております。

従来は経費管理面における優位性に着眼し地方のロードサイド等郊外型での店舗展開のノウハウの構築を進めてまいりました。しかしながら、今後はより市場規模の大きな東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県等の首都圏エリアにおけるドミナント化を推進する方針であります。

また、これまでは「忍家」業態を主力として出店を進めてまいりましたが、今後は第二の柱として成長が期待できる「もんどころ」業態での出店を加速し、従来から保有する複数のオリジナル業態のブラッシュアップを進め、同一地域への複数業態での出店が可能な店舗開発を推進してまいります。

また、主力業態である「忍家」のさらなる知名度向上によりナショナルブランドとしての店舗価値の確立を果たしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国の経済は、世界経済が穏やかな回復傾向にあるなか、輸出主導による持ち直しが期待されますが大幅なデフレギャップの解消には時間を要するものと思われ、企業収益の回復に伴う雇用情勢の改善は不透明な状況にあり、力強い回復基調にあるとは考え難いものです。

そのような状況のもと、当社は以下のような課題に取り組んでまいります。

営業エリアの拡大

当社は、地域における複数店舗展開、すなわちドミナント戦略をとっております。従来より地方のロードサイド等郊外型での多店舗展開のノウハウを構築してまいりました。今後はより大きな市場規模を持つ首都圏エリア(東京都・埼玉県・千葉県等)における駅前立地の店舗への出店を増加させ、首都圏エリアドミナント化を強化推進してまいります。

独自性の確立

独自性の確立という観点からオリジナル業態の基幹店舗である「忍家」業態の知名度を向上し、あらゆる立地において多様なお客様からのご支持がいただけるナショナルブランド化を目指してまいります。

商品力の強化

多様化する顧客ニーズに対応すべく、全社をあげて「メニューコンテスト」を行い、オリジナルメニューの開発に取り組み、オリジナリティ溢れるメニュー体系の構築を進めてまいります。また、全社統一メニューに加えてエリア毎の「ご当地メニュー」を導入し、エリア特性に応じたメニューの提供に努めてまいります。

人事制度・教育体制の充実

能力主義を重視し、有能な若手社員にチャンスを与え組織の活性化を目指します。人材教育については、アルバイトから正社員への登用による教育期間の効率化を図ると共に、エリア長による店舗での直接教育の強化により、個人差を無くし店舗運営力を強化します。このような教育により社員のマネジメントスキルの向上をはかり、業容拡大を担う人材を育成します。

コスト削減効果による収益の改善

ドミナント化及び規模の拡大によるスケールメリットを活かした原価の低減や出店コストの低減をはかり、収益の改善と顧客への還元をはかってまいります。

新業態の開発

現在は、「忍家」業態及び「益益」業態を主力として店舗展開を進めてまいりましたが、第三の柱として成長が期待できる「もんどころ」業態を開発いたしましたので、「忍家」と「もんどころ」による店舗展開を主体としたオリジナル色の強い店舗展開を進めてまいります。

また、居酒屋業態を主力としつつも、より食事性の高い業態の開発も並行して進め、多様な嗜好に対応可能な店舗展開を推進してまいります。

管理体制の確立

当社はシンプルかつ明瞭な組織体制によるスピーディーな経営を目指しております。今後の業容の拡大に並行し、リスクに見合った管理体制を確立してまいります。

4.【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,098	1,029,345
売掛金	30,953	43,747
有価証券	-	1,544
原材料	38,313	37,804
前払費用	63,678	74,205
繰延税金資産	28,714	29,885
その他	3,075	5,701
流動資産合計	1,115,834	1,222,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,269,599	3,648,042
減価償却累計額	1,589,191	1,916,828
建物(純額)	1,680,407	1,731,213
構築物	43,728	44,575
減価償却累計額	15,415	21,176
構築物(純額)	28,312	23,399
車両運搬具	10,027	13,400
減価償却累計額	6,965	8,620
車両運搬具(純額)	3,061	4,780
工具、器具及び備品	85,662	90,517
減価償却累計額	71,138	76,041
工具、器具及び備品(純額)	14,523	14,476
リース資産	59,300	120,010
減価償却累計額	8,433	29,446
リース資産(純額)	50,866	90,563
建設仮勘定	27,279	10,752
有形固定資産合計	1,804,451	1,875,184
無形固定資産		
商標権	690	673
ソフトウェア	125	75
電話加入権	2,441	2,387
リース資産	-	10,520
無形固定資産合計	3,256	13,656
投資その他の資産		
投資有価証券	33,763	82,399
出資金	30	30
長期貸付金	131,615	120,478
長期前払費用	31,456	35,106
繰延税金資産	30,192	18,275
敷金及び保証金	416,130	487,099
長期預金	39,000	69,000
加盟金	10,579	10,579
貸倒引当金	6,962	2,800
投資その他の資産合計	685,804	820,167
固定資産合計	2,493,513	2,709,009
資産合計	3,609,347	3,931,243

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,880	160,819
1年内返済予定の長期借入金	248,616	234,610
リース債務	12,141	27,340
未払金	237,782	234,431
未払費用	33,749	31,323
未払法人税等	149,648	177,649
未払消費税等	41,709	28,859
預り金	39,119	27,241
前受収益	3,763	1,082
賞与引当金	18,811	13,970
役員賞与引当金	21,000	21,000
店舗閉鎖損失引当金	6,125	-
株主優待引当金	-	4,200
その他	1,297	1,185
流動負債合計	967,646	963,713
固定負債		
長期借入金	161,719	146,588
リース債務	41,823	80,425
その他	2,876	1,984
固定負債合計	206,418	228,998
負債合計	1,174,064	1,192,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金		
資本準備金	282,375	282,375
資本剰余金合計	282,375	282,375
利益剰余金		
利益準備金	4,500	4,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	860,489	1,160,013
利益剰余金合計	1,864,989	2,164,513
株主資本合計	2,439,739	2,739,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,457	730
評価・換算差額等合計	4,457	730
純資産合計	2,435,282	2,738,532
負債純資産合計	3,609,347	3,931,243

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,483,826	6,640,939
売上原価		
原材料期首たな卸高	34,276	38,313
当期原材料仕入高	1,861,595	1,862,014
合計	1,895,872	1,900,328
他勘定振替高	1 266	1 499
原材料期末たな卸高	38,313	37,804
原材料売上原価	1,857,292	1,862,024
売上総利益	4,626,534	4,778,915
販売費及び一般管理費	2 4,054,352	2 4,172,108
営業利益	572,181	606,807
営業外収益		
受取利息	3,214	4,490
受取配当金	224	1,024
投資有価証券売却益	-	3,149
専売料収入	4,532	2,734
ユニフォーム補償金取崩額	-	7,030
原子力立地給付金	1,483	1,087
その他	1,167	2,781
営業外収益合計	10,623	22,299
営業外費用		
支払利息	9,346	10,128
貸倒引当金繰入額	2,400	400
その他	1,514	1,473
営業外費用合計	13,260	12,002
経常利益	569,544	617,103
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	1,682
特別利益合計	-	1,682
特別損失		
固定資産除却損	3,958	705
投資有価証券評価損	5,189	-
店舗閉鎖損失	4,994	-
減損損失	3 40,571	3 7,557
貸倒引当金繰入額	4,533	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4 6,105	-
貸倒損失	6,584	-
特別損失合計	71,935	8,262
税引前当期純利益	497,609	610,523
法人税、住民税及び事業税	212,101	274,434
法人税等調整額	21,371	8,216
法人税等	233,473	282,650
当期純利益	264,135	327,873

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	292,375	292,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	292,375	292,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	282,375	282,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	282,375	282,375
資本剰余金合計		
前期末残高	282,375	282,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	282,375	282,375
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500	4,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	624,703	860,489
当期変動額		
剰余金の配当	28,350	28,350
当期純利益	264,135	327,873
当期変動額合計	235,785	299,523
当期末残高	860,489	1,160,013
利益剰余金合計		
前期末残高	1,629,203	1,864,989
当期変動額		
剰余金の配当	28,350	28,350
当期純利益	264,135	327,873
当期変動額合計	235,785	299,523
当期末残高	1,864,989	2,164,513
株主資本合計		
前期末残高	2,203,953	2,439,739
当期変動額		
剰余金の配当	28,350	28,350
当期純利益	264,135	327,873
当期変動額合計	235,785	299,523
当期末残高	2,439,739	2,739,263

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,265	4,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,192	3,726
当期変動額合計	3,192	3,726
当期末残高	4,457	730
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,265	4,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,192	3,726
当期変動額合計	3,192	3,726
当期末残高	4,457	730
純資産合計		
前期末残高	2,202,688	2,435,282
当期変動額		
剰余金の配当	28,350	28,350
当期純利益	264,135	327,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,192	3,726
当期変動額合計	232,593	303,250
当期末残高	2,435,282	2,738,532

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	497,609	610,523
減価償却費	379,865	406,150
減損損失	40,571	7,557
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,967	4,162
賞与引当金の増減額(は減少)	10,818	4,840
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,000	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	26,591	6,125
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	4,200
投資有価証券評価損益(は益)	5,189	3,149
固定資産除却損	3,958	705
店舗閉鎖損失	2,457	-
受取利息及び受取配当金	3,439	5,567
支払利息	9,346	10,128
貸倒損失	6,584	-
売上債権の増減額(は増加)	5,021	12,794
たな卸資産の増減額(は増加)	4,036	508
前払費用の増減額(は増加)	1,462	10,527
長期前払費用の増減額(は増加)	55	30
敷金及び保証金の増減額(は増加)	9,900	2,000
その他の資産の増減額(は増加)	2,805	922
仕入債務の増減額(は減少)	4,436	6,939
未払金の増減額(は減少)	15,364	7,440
未払事業税の増減額(は減少)	2,211	3,849
未払費用の増減額(は減少)	3,728	2,366
未払消費税等の増減額(は減少)	25,182	8,999
預り金の増減額(は減少)	7,610	11,878
長期前受収益の増減額(は減少)	2,884	189
その他の負債の増減額(は減少)	3,159	3,773
その他	2,002	1,667
小計	982,311	988,187
利息及び配当金の受取額	362	2,837
利息の支払額	9,381	10,188
法人税等の支払額	81,810	250,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	891,481	730,553

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	206,000	801,500
定期預金の払戻による収入	80,000	671,500
有形固定資産の取得による支出	457,110	430,037
無形固定資産の取得による支出	29	79
投資有価証券の取得による支出	30,200	100,338
投資有価証券の売却による収入	-	60,309
建設協力金の支払による支出	14,000	-
建設協力金の回収による収入	11,142	11,117
敷金及び保証金の差入による支出	52,909	83,336
敷金及び保証金の回収による収入	21,851	1,951
加盟金の回収による収入	3,843	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	643,411	670,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	200,000
長期借入れによる収入	320,000	300,000
長期借入金の返済による支出	336,067	329,137
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,474	22,897
配当金の支払額	28,144	28,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,687	80,349
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,382	20,208
現金及び現金同等物の期首残高	145,715	341,098
現金及び現金同等物の期末残高	341,098	320,890

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法で算定しております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はございません。	原材料 同左 -----
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 構築物 10年～20年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 2年～6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 構築物 10年～20年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 2年～6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 平成21年3月16日の取締役会決議により、翌事業年度において当社は給与規程の改定を行い、賞与支給対象期間を以下のとおり変更することとなりました。 支給対象期間 変更前 ○夏季賞与 12月1日から5月31日まで ○冬季賞与 6月1日から11月30日まで 変更後 ○夏季賞与 2月1日から5月31日まで ○冬季賞与 6月1日から9月30日まで ○期末賞与 10月1日から1月31日まで かかる変更により、従来の支給対象期間によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20,411千円増加しております。 (3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。 (4) 店舗閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した店舗について、将来の店舗閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 ----- (3) 役員賞与引当金 同左 ----- (4) 店舗閉鎖損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	-----	(5) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用等の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より株主優待制度を開始し、期中においては利用時に売上高の控除項目、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、1年間の利用実績により見積りが可能となったため、翌事業年度以後における株主優待券の利用により発生が見込まれる売上高の控除相当額及び費用相当額を株主優待引当金として計上いたしました。 この結果、従来の方法と比較して売上高が1,100千円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ4,200千円減少しております。
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同左

(7)【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。	-----

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「原子力立地給付金」(前事業年度841千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました「ユニフォーム補償金取崩額」(当事業年度60千円)「祝金受取額」(当事業年度180千円)は、営業外収益の100分の10以下であり、かつ、金額的にも僅少であるため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 特別損失の「貸倒引当金繰入額」のうち、期中に発生し確定した金額については当事業年度より特別損失の「貸倒損失」として記載しております。なお、前事業年度における当該金額は7,437千円であります。 特別損失の「店舗閉鎖損失引当金繰入額」のうち、期中に発生し確定した金額については当事業年度より特別損失の「店舗閉鎖損失」に含めて記載しております。なお、前事業年度における当該金額は8,609千円であります。	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「ユニフォーム補償金取崩額」(前事業年度60千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。

(8)【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 建設協力金 長期貸付金は全て建設協力金であります。	1. 建設協力金 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																							
1. 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 266千円				1. 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 499千円																																																																							
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は89.5%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は10.5% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)				2. 販売費に属する費用のおおよその割合は89.6%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は10.4% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)																																																																							
役員報酬 125,520				役員報酬 125,520																																																																							
給料及び賃金 1,631,957				給料及び賃金 1,714,032																																																																							
賞与引当金繰入額 18,811				賞与引当金繰入額 13,970																																																																							
役員賞与引当金繰入額 21,000				役員賞与引当金繰入額 21,000																																																																							
減価償却費 379,865				減価償却費 406,150																																																																							
地代家賃 680,194				地代家賃 736,952																																																																							
水道光熱費 331,904				水道光熱費 305,145																																																																							
				株主優待引当金繰入額 3,100																																																																							
3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。				3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。																																																																							
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="4">村さ来 日立田尻店 (茨城県日立市)</td><td rowspan="4">店舗</td><td>建物</td><td>9,516</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>194</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>341</td></tr><tr><td>その他</td><td>47</td></tr><tr><td rowspan="4">大阪王将 宇都宮鶴田店 (栃木県 宇都宮市)</td><td rowspan="4">店舗</td><td>建物</td><td>12,616</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>56</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>1,470</td></tr><tr><td>その他</td><td>47</td></tr><tr><td rowspan="4">忍家 鳥谷野店 (福島県福島市)</td><td rowspan="4">店舗</td><td>建物</td><td>13,532</td></tr><tr><td>構築物</td><td>207</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>1,750</td></tr><tr><td>その他</td><td>244</td></tr><tr><td>忍家桐生店 (群馬県桐生市)</td><td>店舗</td><td>その他</td><td>544</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>40,571</td></tr></table>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	村さ来 日立田尻店 (茨城県日立市)	店舗	建物	9,516	工具、器具 及び備品	194	リース資産	341	その他	47	大阪王将 宇都宮鶴田店 (栃木県 宇都宮市)	店舗	建物	12,616	工具、器具 及び備品	56	リース資産	1,470	その他	47	忍家 鳥谷野店 (福島県福島市)	店舗	建物	13,532	構築物	207	リース資産	1,750	その他	244	忍家桐生店 (群馬県桐生市)	店舗	その他	544	合計			40,571	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="3">はなまる 宇大前店 (栃木県 宇都宮市)</td><td rowspan="3">店舗</td><td>建物</td><td>4,157</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>373</td></tr><tr><td>その他</td><td>310</td></tr><tr><td rowspan="4">忍家 鳥谷野店 (福島県福島市)</td><td rowspan="4">店舗</td><td>建物</td><td>2,391</td></tr><tr><td>構築物</td><td>35</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>241</td></tr><tr><td>その他</td><td>46</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>7,557</td></tr></table>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	はなまる 宇大前店 (栃木県 宇都宮市)	店舗	建物	4,157	工具、器具 及び備品	373	その他	310	忍家 鳥谷野店 (福島県福島市)	店舗	建物	2,391	構築物	35	リース資産	241	その他	46	合計			7,557
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																								
村さ来 日立田尻店 (茨城県日立市)	店舗	建物	9,516																																																																								
		工具、器具 及び備品	194																																																																								
		リース資産	341																																																																								
		その他	47																																																																								
大阪王将 宇都宮鶴田店 (栃木県 宇都宮市)	店舗	建物	12,616																																																																								
		工具、器具 及び備品	56																																																																								
		リース資産	1,470																																																																								
		その他	47																																																																								
忍家 鳥谷野店 (福島県福島市)	店舗	建物	13,532																																																																								
		構築物	207																																																																								
		リース資産	1,750																																																																								
		その他	244																																																																								
忍家桐生店 (群馬県桐生市)	店舗	その他	544																																																																								
合計			40,571																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																								
はなまる 宇大前店 (栃木県 宇都宮市)	店舗	建物	4,157																																																																								
		工具、器具 及び備品	373																																																																								
		その他	310																																																																								
忍家 鳥谷野店 (福島県福島市)	店舗	建物	2,391																																																																								
		構築物	35																																																																								
		リース資産	241																																																																								
		その他	46																																																																								
合計			7,557																																																																								
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（40,571千円）として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて算定しております。				当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び売却を予定する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,557千円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの使用価値により算定する回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.26%で割引いて算定しており、売却予定の資産については売却見込額まで減額しております。																																																																							

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
4. 店舗閉鎖損失引当金繰入額					-----				
当事業年度において、当社は以下の店舗に対して 店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上いたしました。									
場所	用途	種類	店舗閉鎖 損失引当金繰 入額 (千円)	閉鎖日 または 閉鎖予定日					
村さ来 日立田尻店 (茨城県 日立市)	店舗	撤去 費用等	2,720	平成21年 5月10日					
忍家 桐生店 (群馬県 桐生市)	店舗	撤去 費用等	3,385	平成21年 5月10日					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,835,000	—	—	2,835,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,350	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,350	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,835,000	—	—	2,835,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,350	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,350	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 951,098千円	現金及び預金 1,029,345千円
預入期間3ヶ月超の定期預金等 610,000千円	有価証券(MMF) 1,544千円
現金及び現金同等物 341,098千円	預入期間3ヶ月超の定期預金等 710,000千円
	現金及び現金同等物 320,890千円

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社には関連会社が存在しないため、該当事項はあり ません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳
繰延税金資産(流動) (千円)	繰延税金資産(流動) (千円)
未払事業税 11,968	未払事業税 13,910
賞与引当金 7,607	賞与引当金 5,649
未払法定福利費 2,369	未払法定福利費 1,421
店舗閉鎖損失引当金 2,477	株主優待引当金 1,698
広告宣伝費・消耗品費 4,122	広告宣伝費・消耗品費 7,204
その他 169	繰延税金資産合計(流動) 29,885
繰延税金資産合計(流動) 28,714	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
一括償却資産 3,585	一括償却資産 2,919
減損損失 20,764	減損損失 13,727
貸倒引当金 2,815	貸倒引当金 1,132
その他有価証券評価差額金 3,026	その他有価証券評価差額金 496
繰延税金資産合計(固定) 30,192	繰延税金資産合計(固定) 18,275
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異発生原因の主な内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異発生原因の主な内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
留保金課税 1.7	留保金課税 1.8
住民税均等割等 2.4	住民税均等割等 2.1
交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.1	交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.2
役員賞与引当金 1.7	役員賞与引当金 1.4
その他 0.6	その他 0.4
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 46.9	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 46.3

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	859円01銭	1 株当たり純資産額	965円97銭
1 株当たり当期純利益	93円17銭	1 株当たり当期純利益	115円65銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	264,135	327,873
普通株式に係る当期純利益(千円)	264,135	327,873
普通株式の期中平均株式数(株)	2,835,000	2,835,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動(平成22年6月25日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 小野瀬 益夫 (現、小野瀬公認会計士事務所 代表)

(注) 新任監査役候補者 小野瀬 益夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

仕入実績

業態の名称		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
オリジナル部門	忍家	667,289	630,611	36,678	94.5
	くいどころBAR	57,189	51,350	5,839	89.8
	かいらく	17,585	15,281	2,303	86.9
	月の詩	16,343	15,485	858	94.7
	巴	25,029	23,191	1,837	92.7
	もんどころ	—	39,323	39,323	—
	小計	783,437	775,243	8,193	99.0
フランチャイズ 部門	村さ来	57,635	12,721	44,913	22.1
	益益	126,946	126,317	629	99.5
	大阪王将	27,558	37,075	9,517	134.5
	小計	212,139	176,114	36,025	83.0
北関東・東北事業部計		995,577	951,358	44,219	95.6
オリジナル部門	忍家	647,797	723,344	75,547	111.7
	巴	6,257	2,869	3,388	45.9
	小計	654,055	726,214	72,158	111.0
フランチャイズ 部門	村さ来	22,281	—	22,281	—
	益益	138,483	151,950	13,466	109.7
	大阪王将	17,645	—	17,645	—
	はなまるうどん	28,154	25,963	2,191	92.2
	小計	206,564	177,913	28,651	86.1
首都圏・北関東事業部計		860,620	904,127	43,507	105.1
本部		5,397	6,529	1,131	121.0
合計		1,861,595	1,862,014	419	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の事業部区分において、各事業部における北関東地区の内訳は次のとおりであります。

北関東・東北事業部

茨城県及び栃木県の一部の店舗

首都圏・北関東事業部

栃木県及び群馬県

3 北関東・東北事業部の「もんどころ」業態につきましては、前年同期比の実績がないため前年同期比の記載を省略しております。

4 前年同期比の算定にあたっては、前事業年度末までに閉鎖しました次の店舗にかかる金額を、比較対象となる前事業年度の数値から除外しております。

北関東・東北事業部

「村さ来」業態 8,156千円 「益益」業態 3,844千円

首都圏・北関東事業部

「村さ来」業態 6,548千円 「大阪王将」業態 17,645千円

- 5 当第1四半期会計期間より、事業部の管理エリアの変更を行っており、一部の店舗の仕入実績を以下のように変更しております。

北関東・東北事業部から首都圏・北関東事業部への変更に係る影響額

「忍家」業態 83,630千円

首都圏・北関東事業部から北関東・東北事業部への変更に係る影響額

「忍家」業態 312,128千円 「村さ来」業態 42,677千円

なお、表中の数値は前事業年度分を変更後の区分に読み替えて前年同期比を計算しております。

- 6 首都圏・北関東事業部の「巴」業態1店舗を平成21年7月に「益益」業態へ変更し、それ以降の会計期間においては「益益」業態として営業しております。

売上実績

業態の名称		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
オリジナル部門	忍家	2,345,626	2,274,730	70,895	97.0
	くいどころBAR	201,518	185,494	16,024	92.0
	かいらく	60,950	55,274	5,676	90.7
	月の詩	60,176	56,827	3,349	94.4
	巴	72,802	77,159	4,357	106.0
	もんどころ	—	123,967	123,967	—
	小計	2,741,074	2,773,453	32,379	101.2
フランチャイズ 部門	村さ来	199,864	46,472	153,391	23.3
	益益	411,563	434,086	22,523	105.5
	大阪王将	80,245	108,636	28,390	135.4
	小計	691,673	589,195	102,477	85.2
北関東・東北事業部計		3,432,747	3,362,649	70,098	98.0
オリジナル部門	忍家	2,360,821	2,673,978	313,156	113.3
	巴	18,632	9,360	9,271	50.2
	小計	2,379,454	2,683,339	303,884	112.8
フランチャイズ 部門	村さ来	71,208	—	71,208	—
	益益	464,625	517,677	53,051	111.4
	大阪王将	49,162	—	49,162	—
	はなまるうどん	79,068	69,213	9,855	87.5
	小計	664,065	586,891	77,173	88.4
首都圏・北関東事業部計		3,043,519	3,270,230	226,710	107.4
本部		7,560	8,059	499	106.6
合計		6,483,826	6,640,939	157,112	102.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の事業部区分において、各事業部における北関東地区の内訳は仕入実績(注2)に同じであります。

3 北関東・東北事業部の「もんどころ」業態につきましては、前事業年度の実績がないため前年同期比の記載を省略しております。

4 前年同期比の算定にあたっては、前事業年度末までに閉鎖しました次の店舗にかかる金額を、比較対象となる前事業年度の数値から除外しております。

北関東・東北事業部

「村さ来」業態 36,990千円 「益益」業態 13,153千円

首都圏・北関東事業部

「村さ来」業態 14,866千円 「大阪王将」業態 49,162千円

- 5 当第1四半期会計期間より、事業部の管理エリアの変更を行っており、一部の店舗の販売実績を以下のように変更しております。
北関東・東北事業部から首都圏・北関東事業部への変更に係る影響額
「忍家」業態 23,052千円
首都圏・北関東事業部から北関東・東北事業部への変更に係る影響額
「忍家」業態 83,852千円 「村さ来」業態 11,806千円
なお、表中の数値は前事業年度分を変更後の区分に読み替えて前年同期比を計算しております。
- 6 首都圏・北関東事業部の「巴」業態1店舗を平成21年7月に「益益」業態へ変更し、それ以降の会計期間においては「益益」業態として営業しております。
- 7 株主優待引当金の計上において、店舗利用の株主優待引当金につきましては、簡便的に本部売上高より一括して控除しております。なお、当該金額は1,100千円であります。